

第48号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （主要地方道横浜鎌倉南区通町2丁目地内舗装補修（切削）工事（夜間） ほか2件）	2
△ 一般競争入札（工事）の施行 （都市計画道路権太坂和泉線（和泉地区）街路整備工事（その11） ほか14件）	11
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （ノートパソコンA 500台の購入 ほか3件）	32
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （オンライン出力用納付書用紙 554,000枚の印刷 ほか62件）	35
△ 特定調達契約の落札者等の決定	102
△ 同	103
△ 同	104

【水道局】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （鶴見西高区線口径500mm配水管布設替工事 ほか1件）	105
△ 一般競争入札（工事）の施行 （南部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事（その7） ほか8件）	113
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （水道用粉末活性炭（WET） 約200トンの購入）	129
△ 同（平成29年度検針用端末機等 一式の借入 ほか1件）	132
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （B型伸縮付補助止水栓20 口径20 200個ほか ほか1件）	135

【交通局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （平成29年度レール交換及びその他工事（その2） ほか5件）	141
△ 同（横浜市営地下鉄関内駅改良工事（空調衛生設備工事）（その2））	153
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （メールボックス（グローリー） 3台 同等品可 ほか5件）	160
△ 一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行 （車輪切削くず5,019キログラムの売払）	170

調 達 公 告

横浜市調達公告第173号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「主要地方道横浜鎌倉南区通町2丁目地内舗装補修（切削）工事（夜間）」ほか2件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要

綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書及び実施要領書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出
技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。
- 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定
- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
- ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第3条第2項に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2人以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第2項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該

落札予定者を落札者とししないものとする。

- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (15) (13)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7(3)の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第3条第3項及び第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種

の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (15) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

- (16) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

- (17) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1735010011					
入札方法		電子入札による					
工事件名		主要地方道横浜鎌倉南区通町2丁目地内舗装補修（切削）工事（夜間）					
施工場所		南区通町2丁目32番地先から4丁目103番地先まで					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 切削オーバーレイ工7, 817m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成29年12月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入札参加資格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：A】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	舗装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月22日（木）午前 9時00分から 平成29年 6月26日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 7月 6日（木）午前 9時16分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いが公告本文9による。					
工事担当課		南区南土木事務所			電話 045-341-1107		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 6 0 1 0 0 2 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港南プールバリアフリーその他工事（建築工事）					
施工場所		港南区港南台六丁目2番38号					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 プール更衣室内部改修工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 4月27日まで					
予定価格		74,490,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月22日（木）午前 9時00分から 平成29年 6月26日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 7月 6日（木）午前 9時30分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いが公告本文9による。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 045-671-2965		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1714010033					
入札方法		電子入札による					
工事件名		大黒ふ頭T-1号上屋外壁屋根塗装その他工事					
施工場所		鶴見区大黒ふ頭構内					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 塗装工18, 189m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成29年11月27日まで					
予定価格		77,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入札参加資格	登録工種	塗装					
	格付等級	-					
	登録細目	【塗装：塗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月22日（木）午前 9時00分から 平成29年 6月26日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 7月 6日（木）午前 9時31分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いが公告本文9による。					
工事担当課		港湾局保全管理課			電話 045-671-7226		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第174号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「都市計画道路権太坂和泉線（和泉地区）街路整備工事（その11）」ほか14件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者

に通知する。

- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この

場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。

- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完

成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

- (16) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1712010036					
入札方法		電子入札による					
工事件名		都市計画道路権太坂和泉線（和泉地区）街路整備工事（その11）					
施工場所		泉区和泉町5877番地先から5398番地先まで					
工事概要		重力式擁壁工180m3、L形擁壁工49m3、アスファルト舗装工3,045m2 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月22日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 9時31分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局建設課			電話 045-671-2282		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 1 4 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西部処理区南瀬谷地区下水道整備工事（その6）					
施工場所		瀬谷区南瀬谷一丁目57番地先から宮沢三丁目4番地先まで					
工事概要		刃口推進工（Φ800mm～Φ900mm、L＝298.2m）、泥濃推進工（Φ900mm、L＝165.3m）、塩ビ管布設工（Φ350mm～Φ600mm、L＝103m）、ヒューム管布設工（Φ700mm、L＝82m）					
工期		契約締結の日から平成31年 2月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
提出書類		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月26日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月28日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月29日（木）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路整備課			電話 045-671-3980		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1721010149
工事件名	西部処理区南瀬谷地区下水道整備工事（その6）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照）</p> <p>（1）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>（2）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。</p> <p>なお、当該推進工事技士は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。</p> <p>※ 施工実績及び推進工事技士の施工経験は、いずれも平成14年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び推進工事技士の施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。</p> <p>（3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【提出書類】</p> <p>（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）</p> <p>（2）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）</p> <p>（3）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）</p> <p>（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）</p> <p>（5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 1 4 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	(仮称) 細谷戸南公園整備工事					
施工場所	瀬谷区瀬谷町4 1 3 1 番 2 0 ほか					
工事概要	基盤整備工、植栽工、園路広場整備工、施設整備工 ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	(1) 配置技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第6号様式) (2) 監理技術者資格者証の写し (裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月19日 (月) 午前 9時00分から 平成29年 6月21日 (水) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月22日 (木) 午前 9時46分					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び8 (10)) に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-3947		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 4 0 1 0 0 2 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鴨池公園再整備工事（その5）					
施工場所		都筑区荏田南一丁目18番					
工事概要		園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　2月23日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年　6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年　6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年　6月22日（木）午前 9時47分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課		都筑区都筑土木事務所			電話　045-942-0606		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1771010159					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中丸小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）					
施工場所		神奈川区神大寺三丁目17番1号					
工事概要		屋内運動場改修工一式、附帯施設改修工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時10分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 045-671-2970		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1771010166					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西富岡小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）					
施工場所		金沢区富岡西五丁目49番1号					
工事概要		屋内運動場改修工一式、附帯施設増築工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成28年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時11分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課		電話 045-671-2969			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 1 4 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		上海横浜友好園玉蘭庁及び湖心亭新築工事					
施工場所		中区本牧三之谷 5 9 番					
工事概要		上海横浜友好園玉蘭庁新築工（S造、平屋建、延床面積4 2 m 2）、湖心亭新築工（S造、平屋建、延床面積9． 6 8 m 2）　ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0年　2月2 8日まで					
予定価格		6 7， 4 2 0， 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A又はB】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）軒反り形状の屋根の建築物の建築又は改修工事（軒反り形状の屋根の構造部分を工事したものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が1 0分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9年　6月1 9日（月）午前 9時0 0分から 平成2 9年　6月2 1日（水）午後 5時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9年　6月2 2日（木）午前 1 0時0 1分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）図面に施工上注意すべき事項について記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課				電話　0 4 5－6 7 1－2 9 6 6	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 1 4 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢水再生センター最初沈殿池脱臭室改築工事（建築工事）					
施工場所		金沢区幸浦一丁目17番地					
工事概要		屋上防水改修工、堅樋改修工、建具改修工					
工期		契約締結の日から平成30年 1月19日まで					
予定価格		63,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 045-671-2963		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 7 0 1 0 0 0 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		三保小学校放課後キッズクラブ事業施設整備その他工事（建築工事）					
施工場所		緑区三保町1867番地					
工事概要		木造、地上2階建、延床面積151.98㎡ ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		53,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 045-671-2969		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1726010020					
入札方法		電子入札による					
工事件名		磯子スポーツセンター体育室天井改修その他工事（電気設備工事）					
施工場所		磯子区杉田五丁目32番25号					
工事概要		天井改修工一式 ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 工種「電気」に係る発注者別評価点（主観点）が70点以上の者であること。 イ 平成27年5月1日から平成29年4月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時13分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課		電話 045-671-2975			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1722010021					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見工場各種電動機補修工事					
施工場所		鶴見区末広町1丁目15番地1					
工事概要		電動機補修工（2号炉押込送風機用電動機（6,600V）1台、2号炉バーナー送風機用電動機（400V）2台、2号炉吸収液循環ポンプ用電動機（400V）2台、2号炉ボイラー給水ポンプ用電動機（400V）2台）					
工期		契約締結の日から平成29年 9月30日まで					
予定価格		4,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成14年4月1日以降に完成した、電圧200V以上の電動機設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		資源循環局鶴見工場			電話 045-521-2191		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 1 7 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		いぶき野小学校ほか1校トイレ改修その他工事（電気設備工事）					
施工場所		緑区いぶき野14番地1ほか1か所					
工事概要		トイレ改修工（いぶき野小学校、十日市場中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成29年 9月29日まで					
予定価格		7, 820, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時51分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2977		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 1 2 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		白根小学校ほか3校特別教室空調設備設置その他工事（空調設備工事）					
施工場所		旭区中白根一丁目9番1号ほか3か所					
工事概要		空調設備設置工（白根小学校、鶴ヶ峯中学校、二俣川小学校、笹野台小学校）					
工期		契約締結の日から平成29年11月 2日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時31分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局機械設備課			電話 045-671-2979		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1771010129					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西前小学校給食室改修その他工事（衛生空調設備工事）					
施工場所		西区中央二丁目27番7号					
工事概要		給食室増築・改修工 ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 2月14日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局機械設備課			電話 045-671-2979		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 6 0 1 0 0 1 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢区総合庁舎改築工事（第3工区昇降機設備工事）					
施工場所		金沢区泥亀二丁目76番地の1					
工事概要		エレベーター製作・設置工2基（定格積載量1,000kg、定格速度45m／分、定員15人、乗用）（定格積載量2,000kg、定格速度45m／分、荷物用）					
工期		契約締結の日から平成30年12月14日まで					
予定価格		47,070,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成14年4月1日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時33分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2975		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第175号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成29年6月6日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア ノートパソコンA 500 台の購入
- イ ノートパソコンB 500 台の購入
- ウ ノートパソコンC 500 台の購入
- エ デスクトップパソコン本体 300 台ほかの購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第1号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
平成29年9月29日

(4) 納入場所

第1号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
横浜市総務局の指定する場所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期

- ア ノートパソコンA 500 台の購入
- イ ノートパソコンB 500 台の購入
- ウ ノートパソコンC 500 台の購入
- エ ノートパソコンD 500 台の購入

平成29年11月

(7) 入札方法

この入札は、第1号アからエまでに掲げる物品ごとに入札に付し、第1号アからエまでに掲げる数量ごとの総価により行う。

(8) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ類」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年6月15日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 第1項第1号アからエまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

アからウ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、200台以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

エ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、120台以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登

載手続を行うものを含む。)は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成 29 年 6 月 15 日午後 5 時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

大村 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年6月29日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（関内新井ビル3階）

電話 045(307)0314（直通）

7 入札及び開札

第1項第1号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年7月13日から平成29年7月18日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年7月19日午後1時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年7月18日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年7月19日午後1時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Purchase of 500 notebook computers(A).

② Purchase of 500 notebook computers(B).

③ Purchase of 500 notebook computers(C).

④ Purchase of 300 desktop computers etc.

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m. 19, July, 2017

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第176号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「オンライン出力用納付書用紙 554,000枚の印刷」ほか62件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

- (2) 設計図書に関する質問及び回答

ア 質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないとき

は再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から3週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停

止が開始された日が入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1703020020					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		オンライン出力用納付書用紙 554, 000枚の印刷					
納入／履行場所		財政局徴収対策課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 8月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		財政局税制課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1703020021					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		市民税・県民税申告書催告通知用圧着はがき 39,000セットの印刷					
納入／履行場所		総務局住民情報システム課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年10月19日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		財政局税制課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 1 4 0 3 0 0 3 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		横浜ベイサイドマリーナ地区等緑地管理業務					
納入／履行場所		金沢区白帆ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年 ３月３１日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第１位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 ２時００分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	３回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		港湾局賑わい振興課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1721030233					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	山下公園便所清掃委託（その2）					
納入／履行場所	山下公園					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月 1日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：B】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		環境創造局南部公園緑地事務所				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 3 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ローリー納入） 7 2， 0 0 0リットル（概算） 環境創造局北部第一水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局北部第一水再生センター（元宮ポンプ所）ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局北部第一水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 3 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		白灯油（ミニローリー納入） 26, 000リットル（概算）ほか 環境創造局北部第一水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局北部第一水再生センターほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項		落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の100分の8に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。					
発注担当課		環境創造局北部第一水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		白灯油（ローリー納入） 36, 000リットル（概算）ほか 環境創造局神奈川水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局桜木ポンプ場ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局神奈川水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ローリー納入） 60, 000リットル（概算） 環境創造局神奈川水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局神奈川水再生センターほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局神奈川水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ミニローリー納入） 28, 000リットル（概算） 環境創造局中部水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局中部水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局中部水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1721020143					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ローリー納入） 42,000リットル（概算）ほか 環境創造局南部水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局吉野ポンプ場ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局南部水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		白灯油（ミニローリー納入） 3 4, 0 0 0リットル（概算）ほか 環境創造局港北水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局川向ポンプ場ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成２９年 7月 1日から平成２９年 9月３０日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第５位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 6月１６日（金）午前 9時００分から 平成２９年 6月１９日（月）午後 1時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 6月１９日（月）午後 1時５５分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局港北水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1721020145					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		白灯油（ミニローリー納入） 24,000リットル（概算）ほか 環境創造局港北水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局港北水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時55分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局港北水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		白灯油（ローリー納入） 32, 000リットル（概算） 環境創造局都筑水再生センター					
納入／履行場所		環境創造局都筑水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時55分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局都筑水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 7 2 1 0 2 0 1 1 1					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	特A重油（ミニローリー納入） 10,000リットル（概算）ほか 環境創造局栄水再生センター					
納入／履行場所	環境創造局栄第二水再生センターほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項	落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の100分の8に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。					
発注担当課	環境創造局栄水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ローリー納入） 96, 000リットル（概算）ほか 環境創造局北部下水道センター					
納入／履行場所		環境創造局北部第二水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時35分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項		落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の100分の8に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。					
発注担当課		環境創造局北部下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 4 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		白灯油（ミニローリー納入） 18, 0 0 0リットル（概算） 環境創造局北部下水道センター					
納入／履行場所		環境創造局鶴見ポンプ場					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 2時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局北部下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 1 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ローリー納入） 3 0， 0 0 0リットル（概算） 環境創造局南部下水道センター					
納入／履行場所		環境創造局金沢ポンプ場					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月 1日から平成29年 9月30日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局南部下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 2 0 1 1 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		特A重油（ローリー納入） 1 8, 0 0 0リットル（概算） 環境創造局南下水道センター					
納入／履行場所		環境創造局金沢水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		平成2 9年 7月 1日から平成2 9年 9月3 0日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	燃料					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第5位まで】					
	企業規模	－					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9年 6月1 6日（金）午前 9時0 0分から 平成2 9年 6月1 9日（月）午後 1時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9年 6月1 9日（月）午後 1時1 0分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局南下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 3 0 2 3 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢水再生センター等防災設備保守点検業務委託					
納入／履行場所		環境創造局金沢水再生センターほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【消防設備保守 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		環境創造局南下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1722050104					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず（車両部品等）1. 5トンの売払					
納入／履行場所		資源循環局車両課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から21日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成29年2月）及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		資源循環局車両課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1722030091					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		旧栄工場造園管理委託					
納入／履行場所		栄区上郷町1552番地3から1570番地1まで					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年12月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		資源循環局施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 2 0 3 0 0 9 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢工場排ガス分析計点検委託					
納入／履行場所		資源循環局金沢工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	機械設備保守					
	格付等級	－					
	登録細目	【機械設備保守：計装設備】					
	所在地区分・順位	【機械設備保守　市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年　６月１６日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２０日（火）午後　０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年　６月２０日（火）午後　１時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	３回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		資源循環局金沢工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 2 0 3 0 0 9 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢工場低圧蒸気コンデンサ高圧洗浄清掃委託					
納入／履行場所		資源循環局金沢工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	機械設備保守					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 １時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		資源循環局金沢工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 7 2 5 0 2 0 0 7 2						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	横浜市防災計画「都市災害対策編」 1, 0 0 0 冊の印刷						
納入／履行場所	総務局危機対処計画課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から28日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【オフセット印刷 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 4色機以上の印刷機を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。						
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。						
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	総務局危機対処計画課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 7 2 6 0 2 0 0 1 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	タッチパネル式多機能自動券売機（NECマグナスコミュニケーションズ） 2 台 製品指定					
納入／履行場所	横浜市西スポーツセンター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年 7 月 3 0 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類又はその他の物品				
	格付等級	【電気機械類：-】又は【その他の物品：-】				
	登録細目					
	所在区分・順位	-				
	企業規模	-				
	その他	1. 有資格者名簿（物品・委託等）に登録があること（上記種目の登録の有無は問わない）。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6 月 1 6 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成29年 6 月 1 9 日（月）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成29年 6 月 1 9 日（月）午後 1 時 2 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項						
発注担当課		市民局スポーツ振興課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 7 2 7 0 2 0 0 3 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		デスクトップパソコン（富士通） 1 0 台ほか 同等品可					
納入／履行場所		こども青少年局こども家庭課手当給付係					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 3 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【コンピュータ類 市内：第 5 位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 6 月 1 6 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 6 月 1 9 日（月）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 6 月 1 9 日（月）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の 3 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までには同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課		こども青少年局こども家庭課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1728020165					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		後期高齢者医療保険料等還付・充当通知書 62, 100枚の印刷					
納入／履行場所		健康福祉局医療援助課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 8月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局医療援助課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1728020168					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		医療証専用1つ窓封筒 280, 500枚ほかの印刷					
納入／履行場所		健康福祉局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 7月26日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	封筒印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【封筒印刷 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局医療援助課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1728020167					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		濱とも協賛店リスト 24,000部の印刷					
納入／履行場所		健康福祉局高齢健康福祉課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 2月26日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【オフセット印刷 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 4色機以上の印刷機を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局高齢健康福祉課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 8 0 2 0 1 6 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		焼屍板（人体用） 1 2 0 枚ほか					
納入／履行場所		横浜市戸塚斎場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 9月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	機械器具・工具類又はその他の物品					
	格付等級	【機械器具・工具類：－】又は【その他の物品：－】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械器具・工具類 市内：順位問わず】又は【その他の物品 市内：順位問わず】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 有資格者名簿（物品・委託等）に登録があること（上記種目の登録の有無は問わない）。 2. 有資格者名簿において所在地区分が「市内」であること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局環境施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1729020014					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	集束イオンビーム加工装置（日本電子） 一式 製品指定					
納入／履行場所	経済局工業技術支援センター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年12月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	理化学機械器具				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【理化学機械器具 市内：第5位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	経済局工業技術支援センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 3 1 0 3 0 0 1 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		横浜市長選挙における開票所の設営及び撤去委託（鶴見区）					
納入／履行場所		横浜市鶴見スポーツセンター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年 ７月３１日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	イベント企画運営等					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【イベント企画運営等 市内：第２位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 １時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		鶴見区総務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1731030017					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鶴見区内親水水路清掃委託					
納入／履行場所		鶴見区獅子ヶ谷二丁目13番地先から20番地先まで					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	道路・公園清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【道路・公園清掃 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②産業廃棄物収集運搬業許可（廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず）を受けている者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		鶴見区鶴見土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 3 1 0 3 0 0 1 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鶴見土木管内下水道用地除草委託					
納入／履行場所		鶴見区鶴見土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理　市内：第１位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年　６月１６日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２０日（火）午後　０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年　６月２０日（火）午後　２時００分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	２回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		鶴見区鶴見土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1731030020					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鶴見区いきいき街路樹事業剪定業務委託					
納入／履行場所		鶴見区鶴見溝ノ口線ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月22日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：B】					
	登録細目						
	所在区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		鶴見区鶴見土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 3 9 0 3 0 0 1 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		磯子土木管内道路除草業務委託（その２）					
納入／履行場所		磯子区磯子土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理　市内：第１位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年　６月１６日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２０日（火）午後　０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年　６月２０日（火）午後　１時４０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		磯子区磯子土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 4 3 0 3 0 0 3 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		青葉区内親水水路維持管理委託					
納入／履行場所		青葉区寺家町 8 8 1 番地先ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第 1 位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 6 月 1 6 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 6 月 2 0 日（火）午後 0 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 6 月 2 0 日（火）午後 1 時 5 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文 5 (3)、7 (1)ただし書き、9 (4)、9 (6)及び 9 (8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後 0 時 0 0 分は正午を指す。					
発注担当課		青葉区青葉土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 4 6 0 3 0 0 2 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		栄土木管内道路除草業務委託					
納入／履行場所		栄区栄土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		栄区栄土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 4 8 0 3 0 0 1 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		瀬谷区内河川環境施設管理委託（その２）					
納入／履行場所		瀬谷区瀬谷土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年 ３月２３日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：Ｃ】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第１位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	平成２８年度の災害協力事業者であること又は横浜型地域貢献企業であること。					
提出書類		入札参加資格その他において、横浜型地域貢献企業である場合は横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 １時３０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	２回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 5 5 0 5 0 0 0 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		高規格救急車5台の売払					
納入／履行場所		横浜市消防訓練センター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から30日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：中古自動車】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成29年2月）及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		消防局施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1771020044					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	食器消毒保管庫（W－30、片面扉、リフトなし） 1台ほか					
納入／履行場所	横浜市立青葉台小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年 7月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第5位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1771020045					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食用ガス瞬間湯沸器 10台					
納入／履行場所		横浜市立下野庭小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 7月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第5位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1771020046						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	給食食材用食品冷蔵庫 2台ほか						
納入／履行場所	横浜市立茅ヶ崎東小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年 7月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第5位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1771030107					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その1）					
納入／履行場所	横浜市立末吉小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1771030108					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その2）					
納入／履行場所	横浜市立北方小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1771030109					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その3）					
納入／履行場所	横浜市立日野小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1771030110					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その4）					
納入／履行場所	横浜市立金沢小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時20分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1771030111					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その5）					
納入／履行場所	横浜市立日吉台小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時20分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1771030112					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設換気設備保守点検委託（その6）					
納入／履行場所		横浜市立鉄小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	建物管理					
	格付等級	【建物管理：C】					
	登録細目						
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。					
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1771030113					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その7）					
納入／履行場所	横浜市立戸塚小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1771030114					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設換気設備保守点検委託（その8）					
納入／履行場所	横浜市立二俣川小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成24年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級又は企業規模は問わない。				
提出書類		上記の格付等級又は企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 1 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検委託（その１）プロパンガス校					
納入／履行場所		横浜市立寺尾小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成２９年 ７月２１日から平成３０年 ３月３１日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 １時２０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	２回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 7 7 1 0 3 0 1 1 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食施設ガス器具保守点検委託（その2）プロパンガス校					
納入／履行場所	横浜市立蒔田小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月20日（火）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項	①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 1 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検委託（その3）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立末吉小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 1 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検委託（その４）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立日吉台小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成２９年 ７月２１日から平成３０年 ３月３１日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	機械設備保守					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 １時３０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	２回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 1 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検委託（その５）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立磯子小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成２９年 ７月２１日から平成３０年 ３月３１日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ６月１６日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ６月２０日（火）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ６月２０日（火）午後 １時３０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	２回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 2 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検委託（その6）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立二俣川小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時30分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 2 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食施設ガス器具保守点検委託（その7）都市ガス校					
納入／履行場所		横浜市立戸塚小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械設備保守 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 2 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その 1					
納入／履行場所		横浜市立末吉小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 9 年 7 月 2 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第 2 位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者 ③汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 6 月 1 6 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 6 月 2 0 日（火）午後 0 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 6 月 2 0 日（火）午後 1 時 4 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文 5 (3)、7 (1) ただし書き、9 (4)、9 (6) 及び 9 (8) 並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後 0 時 0 0 分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 2 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その2					
納入／履行場所		横浜市立星川小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者 ③汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1771030124					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その3					
納入／履行場所		横浜市立日吉台小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者 ③汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 2 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食グリストラップ清掃委託その4					
納入／履行場所		横浜市立日野小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成29年 7月21日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥、廃油）の許可を受けている者 ③汚泥吸引車を保有している者又は調達することが可能な者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1755020020					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	消防用の油圧ジャッキ 103式					
納入／履行場所	横浜市鶴見消防署ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から120日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	消防・防災・防犯用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【消防・防災・防犯用品 市内：第5位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	消防局消防団課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

横浜市調達公告第 177 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 29 年 6 月 6 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	平成29年度確定申告書情報等管理システムASPサービス提供業務一式	財政局主税部税務課 中区港町1丁目1番地	平成29年4月1日	株式会社インテック 東京都江東区新砂1丁目3番3号	円 24,786,000	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は役務の調達の特例を定める政令（平成27年政令第372号）第11条第1項第2号

横浜市調達公告第178号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年6月6日

契約事務受任者

横浜市健康福祉局長 鯉 渕 信 也

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	福祉保健システム及び子ども子育て支援システム運用保守業務委託 一式	健康福祉局 地域福祉保健福祉保健課 中区港町1丁目1番地	平成29年 4月1日	日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	円 96,800,400	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号及び第2号

横浜市調達公告第179号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年6月6日

契約事務受任者

横浜市消防局長 坂 野 満

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	保安二法システム開発業務委託一式	消防局総務部総務課 保土ケ谷区川辺町2番地の9	平成29年4月1日	日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	円 75,492,000	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号
2	消防業務システム運用保守業務委託	同	同	同	35,506,080	同	—	同

水 道 局

水道局調達公告第58号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「鶴見西高区線口径500mm配水管布設替工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市水道事業管理者

水道局長 山 隈 隆 弘

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に記載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に記載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式

実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書及び実施要領書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同

企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。

ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2人以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。

(10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。

(11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第2項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

(12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の

期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (15) (13)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7(3)の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第11条第1号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時まで、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第3条第3項及び第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号

に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (16) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1752010140					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見西高区線口径500mm配水管布設替工事					
施工場所		神奈川区西寺尾一丁目25番16号地先から鶴見区馬場七丁目7番10号地先まで					
工事概要		【総合評価落札方式（簡易型）対象工事】 ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ150mm～Φ500mm、L＝846m）、 給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年12月21日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月29日（木）午前 9時00分から 平成29年 7月 3日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 7月20日（木）午前 9時15分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は総合評価落札方式（簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いが公告本文9による。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1752010141					
入札方法		電子入札による					
工事件名		深谷町ほか1か所口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		戸塚区深谷町25番地先から原宿四丁目27番地先までほか1か所					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,078m）、 給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から210日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月22日（木）午前 9時00分から 平成29年 6月26日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 7月 6日（木）午前 9時45分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いが公告本文9による。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7092		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局調達公告第59号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「南部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事（その7）」ほか8件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」

という。)等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結

する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意す

ること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇 - 〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (15) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 5 2 0 1 0 1 3 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南部方面工事課管内　口径5 0 mm以下新設及び布設替工事（その7）					
施工場所		西区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区及び栄区					
工事概要		管路工一式、給水管取付替工一式　ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0年　3月3 0日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成2 7年5月1日から平成2 9年4月3 0日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が8 0点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9年　6月1 9日（月）午前　9時0 0分から 平成2 9年　6月2 1日（水）午後　5時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9年　6月2 2日（木）午前　1 0時2 1分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。					

契約番号	1752010138
工事件名	南部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事（その7）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文8（12）を参照）。</p> <p>南部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1752010139					
入札方法		電子入札による					
工事件名		北部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事（その7）					
施工場所		鶴見区、神奈川区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区及び瀬谷区					
工事概要		管路工一式、給水管取付替工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時22分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1752010139
工事件名	北部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事（その7）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文8（12）を参照）。</p> <p>北部方面工事課管内 口径50mm以下新設及び布設替工事</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1752010142					
入札方法		電子入札による					
工事件名		あざみ野四丁目口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		青葉区あざみ野四丁目14番地7地先から20番地16地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝1,770m）、 管撤去工一式、給水管取替工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から250日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年5月1日から平成29年4月30日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月26日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月28日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月29日（木）午前 10時11分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1752010143					
入札方法		電子入札による					
工事件名		和泉町ほか3か所口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		泉区和泉町4583番地1地先から5294番地3地先までほか3か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,397m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から250日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月26日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月28日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月29日（木）午前 10時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1752010144					
入札方法		電子入札による					
工事件名		本郷台二丁目ほか1か所口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		栄区本郷台二丁目11番22号地先から17番22号地先までほか1か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,048m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から170日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時40分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7092		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1752010145					
入札方法		電子入札による					
工事件名		野七里二丁目口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		栄区野七里二丁目8番1号地先から22番16号地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝1,169m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から155日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時41分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7092		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1752010147					
入札方法	電子入札による					
工事件名	尻手一丁目ほか1か所口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所	鶴見区尻手一丁目4番8号地先から7番9号地先までほか1か所					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝524m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期	契約締結の日から210日間					
予定価格	86,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他		次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 工種「上水道」に係る発注者別評価点（主観点）が35点以上の者であること。 イ 平成27年5月1日から平成29年4月30日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時43分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。				
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341	
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1752010148					
入札方法		電子入札による					
工事件名		篠原北二丁目ほか1か所口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		港北区篠原北二丁目8番8号地先から19番27号地先までほか1か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝554m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から200日間					
予定価格		73,100,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時50分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1752010146					
入札方法		電子入札による					
工事件名		川和町ほか3か所口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		都筑区川和町962番地先から987番地2地先までほか3か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝903m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から175日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）平成28年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時42分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局調達公告第60号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成29年 6 月 6 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
水道用粉末活性炭（WE T） 約200トンの購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期間
契約締結の日から平成30年 3 月31日まで
- (4) 納入場所
横浜市水道局浄水部小雀浄水場ほか 1 か所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
最初の契約に係る入札公告日
平成29年 1 月17日
- (7) 入札方法
この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号。以下「契約規程」という。）第 2 条において準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「工化学薬品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年 6 月15日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る、80トン以上の納入実績又は製造実績を有する者
イ 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿記載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年 6 月15日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
長谷川 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年6月29日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒244-0004 戸塚区小雀町2470番地

横浜市水道局浄水部小雀浄水場

電話 045(851)1731（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年7月13日から平成29年7月18日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年7月19日午後2時

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年7月18日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年7月19日午後2時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1か月間の納入分について、納品検査終了後、その1か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 200t of Activated carbon powder for water treatment
- (2) Deadline for the tender : 2:00 p.m., 19 July , 2017 (Japan Standard Time)
*For details, see the description of the tender
- (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248

水道局調達公告第61号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成29年 6 月 6 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 平成29年度検針用端末機等 一式の借入
- イ 平成29年度検針用携帯型サーマルプリンタ等 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間**ア 借入期間（平成29年度分）**

第1号ア及びイに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。
平成29年 9 月 1 日から平成30年 3 月31日まで

イ 総借入期間

第1号ア及びイに掲げる借入物品ごとに、次のとおりとする。

(ア) 平成29年 9 月 1 日から平成32年 8 月31日まで

(イ) 平成29年 9 月 1 日から平成34年 8 月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

第1号ア及びイに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。

横浜市水道局給水サービス部サービス推進課料金システム係（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第1号ア及びイに掲げる借入物品ごとに入札に付し、第3号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第7号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年 6 月15日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 物品に係る賃貸借契約について1年を超える履行実績を有する者であること。
- (5) 当該借入物品を納入できる者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年 6 月15日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

-
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
中原 電話 045(671)2249（直通）
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
- (1) 貸出期間
公告日から平成29年7月10日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (2) 貸出場所
〒240-0046 保土ケ谷区仏向西4番1号（西谷第2分庁舎1階）
横浜市水道局給水サービス部サービス推進課料金システム係
電話 045(337)0831（直通）
- 7 入札及び開札
第1項第1号ア及びイに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。
- (1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
- ア 電子入札システムによる入札書の提出
平成29年7月13日から平成29年7月18日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）
- イ 持参による入札書の提出
- (ア) 入札日時
平成29年7月19日午後2時40分
- (イ) 入札場所
中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）
- ウ 郵送による入札書の提出
平成29年7月18日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
- (2) 開札予定日時
平成29年7月19日午後2時40分
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
- (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者
-

が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Lease of Meter reading Terminals equipment set

② Lease of Portable type Thermals printer set

(2) Deadline for the tender: 2:40 p.m., 19 July, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2249

水道局調達公告第62号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「B型伸縮付補助止水栓20 口径20 200個ほか」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から3週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- (7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

- (8) 入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。
- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 7 5 2 0 2 0 1 0 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		B型伸縮付補助止水栓 2 0 口径 2 0 2 0 0 個ほか					
納入／履行場所		水道局三ツ境水道事務所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 6 0 日間					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	水道用品					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 6 月 1 6 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 6 月 1 9 日（月）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 6 月 1 9 日（月）午後 2 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局三ツ境水道事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 5 2 0 3 0 0 9 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		西谷第2分庁舎室内濃度測定業務委託					
納入／履行場所		水道局西谷第2分庁舎					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 9月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【検査・測定 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		水道局サービス推進課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

交 通 局

交通局調達公告第56号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「平成29年度レール交換及びその他工事（その2）」ほか5件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市交通事業管理者
交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
- ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
- イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
- ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。
- なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。
- なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否

かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時まで、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種

の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (15) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 3 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		平成 2 9 年度レール交換及びその他工事（その 2）					
施工場所		青葉区あざみ野二丁目 2 番地 2 0 から藤沢市湘南台 1 丁目 4 3 番地 1 3 まで					
工事概要		レール交換工一式、マクラギ埋込栓補修工一式、マクラギ交換工一式、 信号保安設備工一式、電車線路工一式　ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年　3 月 1 6 日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A 又は B】					
	登録細目	【土木：軌道工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式）　（2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年　6 月 1 9 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年　6 月 2 1 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年　6 月 2 2 日（木）午前 9 時 4 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局施設課			電話　0 4 5 - 3 2 6 - 3 8 7 8		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 4 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		根岸駅前ほか2か所バス停留所上屋改修工事					
施工場所		磯子区東町16番1号地先ほか2か所					
工事概要		停留所上屋改修工					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		52,060,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、緑区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局建築課			電話 045-326-3815		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1753010043			
入札方法		電子入札による			
工事件名		横浜市営地下鉄阪東橋駅改良工事（電気設備工事）			
施工場所		中区弥生町5丁目48番地			
工事概要		コンコース改修工一式、駅事務室改修工一式、旅客用手洗所改修工一式、連絡階段改修工一式、ホーム階改修工一式、電気室・機械室改修工一式、出入口階段改修工一式、出入口上屋改修工一式、サイン改修工一式の建築工事に伴う電気設備工一式			
工期		契約締結の日から平成31年 2月28日まで			
予定価格		開札後に公表			
調査基準価格		-			
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）			
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、特定建設共同企業体による入札の場合、代表構成員以外の構成員は国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）			
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。なお、特定建設共同企業体による入札の場合であり、かつ、代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）共同企業体協定書兼委任状（特定建設共同企業体による入札の場合）			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成29年 6月26日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月28日（水）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成29年 6月29日（木）午前 10時01分			
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	1回以内 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）			
工事担当課		交通局電気課		電話 045-326-3817	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 7 5 3 0 1 0 0 4 3
工事件名	横浜市営地下鉄阪東橋駅改良工事（電気設備工事）
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>本件工事の入札は混合入札により執行する。</p> <p>次の要件を全て満たす特定建設共同企業体又は単体企業であること。</p> <p>（１）特定建設共同企業体の資格要件</p> <p>ア 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。</p> <p>イ 構成員の数は２者であること。</p> <p>ウ 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、１０分の３以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。</p> <p>エ 構成員の組合せは、前頁の入札参加資格を満たす者による組合せであること。</p> <p>オ 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。</p> <p>（２）単体企業の資格要件</p> <p>ア 前頁の入札参加資格を満たす者であること。</p> <p>イ 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）及び８（９））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）特定建設共同企業体の場合は、次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文８（１０）を参照）。</p> <p>ア 平成２９・３０年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を１０分の６で除して得た額</p> <p>イ 平成２９・３０年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を１０分の８で除して得た額</p> <p>（３）単体企業の場合は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の６割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の８割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文８（１０）を参照）。</p> <p>（４）特定建設共同企業体の場合は、入札にあたって、事前に特定ＪＶ登録を行い、提出書類のうち（４）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文８（１３）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1753010040				
入札方法	電子入札による				
工事件名	センター北駅監視盤改修工事				
施工場所	都筑区中川中央一丁目1番1号				
工事概要	監視盤更新工一式				
工期	契約締結の日から平成30年 2月26日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	企業規模	-			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）平成14年4月1日以降に完成した、監視制御設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時20分			
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。			
工事担当課		交通局建築課		電話 045-326-3814	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1753010037					
入札方法		電子入札による					
工事件名		横浜市営地下鉄阪東橋駅改良工事（空調衛生設備工事）					
施工場所		中区弥生町5丁目48番地					
工事概要		コンコース改修一式、駅事務室改修一式、旅客用手洗所改修一式、連絡階段改修一式、ホーム階改修一式、電気室・機械室改修一式、出入口階段改修一式、出入口上屋改修一式、サイン改修一式の建築工事に伴う空調衛生設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成31年 2月28日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成28年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月19日（月）午前 9時00分から 平成29年 6月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月22日（木）午前 10時23分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局建築課			電話 045-326-3814		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 3 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		桜木町駅排煙制御盤改修その他工事（その２）					
施工場所		中区花咲町１丁目３４番地ほか３か所					
工事概要		排煙制御盤改修工一式、消火設備改修工一式　ほか					
工期		契約締結の日から１８０日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管又は消防施設					
	格付等級	【管：Ａ】又は【消防施設：－】					
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】又は【消防施設：火災報知設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	－					
	技術者	管工事業、消防施設工事業又は電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年　６月１９日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２１日（水）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年　６月２２日（木）午前　１０時３０分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		交通局建築課			電話　０４５－３２６－３８１４		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

交通局調達公告第57号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「横浜市営地下鉄関内駅改良工事（空調衛生設備工事）（その2）」の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市交通事業管理者
交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」

という。)等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結

する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意す

ること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇 - 〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (15) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		横浜市営地下鉄関内駅改良工事（空調衛生設備工事）（その２）					
施工場所		中区尾上町３丁目４２番地					
工事概要		コンコース改修工一式、駅事務室改修工一式、旅客用手洗所改修工一式、エスカレーター・階段室改修工一式、ホーム階改修工一式、電気室・機械室改修工一式、出入口階段改修工一式、サイン改修工一式、躯体補修工一式の建築工事に伴う空調衛生設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成３１年　７月３１日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：Ａ】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	－					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、特定建設共同企業体による入札の場合、代表構成員以外の構成員は国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　　　　　　　　（この頁は１頁目です。）					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。なお、特定建設共同企業体による入札の場合であり、かつ、代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等））　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）共同企業体協定書兼委任状（特定建設共同企業体による入札の場合）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時１０分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　　　　　　　　（この頁は１頁目です。）					
工事担当課		交通局建築課			電話　０４５－３２６－３８１４		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号	1753010036
工事件名	横浜市営地下鉄関内駅改良工事（空調衛生設備工事）（その2）
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>本件工事の入札は混合入札により執行する。</p> <p>次の要件を全て満たす特定建設共同企業体又は単体企業であること。</p> <p>（1）特定建設共同企業体の資格要件</p> <p>ア 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。</p> <p>イ 構成員の数は2者であること。</p> <p>ウ 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。</p> <p>エ 構成員の組合せは、前頁の入札参加資格を満たす者による組合せであること。</p> <p>オ 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>（2）単体企業の資格要件</p> <p>ア 前頁の入札参加資格を満たす者であること。</p> <p>イ 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）特定建設共同企業体の場合は、次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>ア 平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額</p> <p>イ 平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>（3）単体企業の場合は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>（4）特定建設共同企業体の場合は、入札にあたって、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（4）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（13）を参照）。</p> <p>（5）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

交通局調達公告第58号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「メールボックス（グローリー） 3台 同等品可」ほか5件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市交通事業管理者

交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から3週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- (7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

- (8) 入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。
- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1753020120					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	メールボックス（グローリー） 3台 同等品可					
納入／履行場所	交通局本牧営業所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から90日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	什器				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【什器 市内：第5位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	交通局本牧営業所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1753020116					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	長寿命制御弁式据置鉛蓄電池（GSユアサ） 1組 製品指定					
納入／履行場所	交通局日吉駅信号通信機器室					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から150日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気機械類 市内：第5位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局電気課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1753020119					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	車載用無線機（アイコム） 1台ほか 同等品可					
納入／履行場所	交通局新羽保守管理所ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年12月22日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気機械類 市内：第5位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	交通局電気課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1753020117					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	防寒・防水ジャケット（反射テープ付き）（ビッグボーン） 20着ほか 製品指定					
納入／履行場所	交通局新羽保守管理所ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年10月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	被服				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【被服 市内：第5位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局新羽保守管理所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1753020073					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	普通レール（JIS E 1101）50N 168本ほか					
納入／履行場所	交通局上永谷車両基地ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年10月 4日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	鋼材				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【鋼材 市内：順位問わず 準市内：第3位まで 市外：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月19日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 6月19日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局施設課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 5 3 0 3 0 1 0 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		上永谷駅ほか6 か所受水槽清掃業務委託					
納入／履行場所		交通局上永谷駅ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成2 9 年1 1 月3 0 日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年 6 月1 6 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年 6 月2 0 日（火）午後 0 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年 6 月2 0 日（火）午後 1 時1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5 (3)、7 (1)ただし書き、9 (4)、9 (6)及び9 (8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0 時0 0 分は正午を指す。					
発注担当課		交通局建築課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

交通局調達公告第 59 号

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行

次のとおり、「車輪切削くず5,019キログラムの売却」の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年6月6日

横浜市交通事業管理者
交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落

札者を決定する。

(8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1753055002					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		車輪切削くず5, 019キログラムの売払					
納入／履行場所		交通局新羽車両基地					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 7月21日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 6月16日（金）午前 9時00分から 平成29年 6月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 6月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		<p>①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。</p> <p>②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。</p> <p>③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。</p>					
発注担当課		交通局車両課			電話 045-844-8835		
契約事務担当課		交通局経営企画課			電話 045-326-3807		